

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年5月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア優良株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアの優良株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア優良株オープン

第8期（決算日：2017年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア優良株オープン」は、去る5月22日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年5月22日)	14,962	300	70.5	17,006	58.9	94.8	—	2,381
5期(2014年5月22日)	14,134	500	△2.2	17,336	1.9	95.6	—	1,168
6期(2015年5月22日)	18,643	600	36.1	23,266	34.2	95.1	—	1,340
7期(2016年5月23日)	13,252	300	△27.3	16,566	△28.8	94.6	—	776
8期(2017年5月22日)	15,987	400	23.7	22,048	33.1	95.2	—	851

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、円換算)は、MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIアジア・インデックス(除く日本)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 5月23日	円 13,252	% —	16,566	% —	% 94.6	% —
5月末	13,823	4.3	17,318	4.5	95.2	—
6月末	13,047	△ 1.5	16,299	△ 1.6	94.2	—
7月末	14,056	6.1	17,774	7.3	95.7	—
8月末	14,173	6.9	18,041	8.9	96.0	—
9月末	14,210	7.2	18,137	9.5	94.3	—
10月末	14,214	7.3	18,336	10.7	97.6	—
11月末	14,594	10.1	18,997	14.7	92.8	—
12月末	14,597	10.1	19,212	16.0	91.1	—
2017年 1月末	15,146	14.3	20,154	21.7	94.7	—
2月末	15,348	15.8	20,549	24.0	93.7	—
3月末	15,751	18.9	21,239	28.2	93.8	—
4月末	16,007	20.8	21,476	29.6	96.4	—
(期 末) 2017年 5月22日	16,387	23.7	22,048	33.1	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第8期首：13,252円
 第8期末：15,987円
 (既払分配金 400円)
 騰落率：23.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・TENCENT HOLDINGS LTDやCHINA CONSTRUCTION BANKなどの中国企業、VAKRANGEE LTDやHOUSING DEVELOPMENT FINANCEなどのインド企業の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票において、EU離脱派が勝利したことを受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、アジア株式市場はやや軟調な値動きとなったものの、その後は中国の2016年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、値を戻す展開となりました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜アジア優良株オープン＞

- ・アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜アジア優良株オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、26.2%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株^{*1}に投資を行いました。
- ・当期を通じて、連続増配銘柄^{*2}等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ^{*3}を活用した運用を行いました。

*1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元積極的に積極的である。

*2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。

*3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
 - ・VAKRANGEE LTD (インドの金融サービス仲介会社) :
新規ビジネスにより業績の急成長が期待できる点を評価し、新規に組み入れました。
 - ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国の電子機器・電気製品メーカー) :
半導体やスマートフォンにおける競争力の高さを評価し、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
 - ・UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピンの製菓メーカー) :
主力とする製菓の売上成長に鈍化傾向が鮮明になったため、全株売却しました。
 - ・CK HUTCHISON HOLDINGS LTD (香港のコングロマリット(複合企業)) :
英国のEU離脱に伴い、同社が手掛ける欧州ビジネスの不透明感が高まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

- (プラス要因)
- ・TENCENT HOLDINGS LTD (中国のインターネット企業) :
中国国内での圧倒的なマーケットシェアを武器に業績が堅調に推移したことから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
 - ・VAKRANGEE LTD (インドの金融サービス仲介会社) :
新規ビジネスによるキャッシュフローの改善期待が高まり株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年5月23日)

	業種	比率
1	金融	26.4%
2	情報技術	20.2%
3	生活必需品	10.2%
4	一般消費財・サービス	10.0%
5	資本財・サービス	8.8%
6	電気通信サービス	4.6%
7	公益事業	4.2%
8	素材	4.2%
9	エネルギー	3.6%
10	ヘルスケア	3.5%

期末 (2017年5月22日)

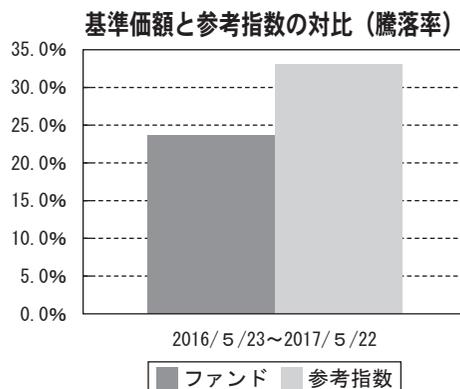
	業種	比率
1	情報技術	32.9%
2	金融	22.7%
3	一般消費財・サービス	11.3%
4	資本財・サービス	9.8%
5	不動産	6.5%
6	素材	5.4%
7	生活必需品	3.6%
8	公益事業	1.5%
9	ヘルスケア	1.3%
10	電気通信サービス	1.1%



- ・GICSのセクター分類の見直しに伴い、期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc. とS&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期
	2016年5月24日～2017年5月22日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.441%
当期の収益	270
当期の収益以外	129
翌期繰越分配対象額	7,831

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア優良株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジア優良株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれことから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- ・優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 259	% 1.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(141)	(0.968)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	55	0.375	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(55)	(0.375)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.182	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(27)	(0.182)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	61	0.416	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(42)	(0.290)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(17)	(0.115)	信託事務の処理等に要するその他諸費用(台湾の配当入金手数料、台湾の配当にかかる現地徴収税、取引主体識別コードの登録(更新)手数料(固定額))
合 計	402	2.748	
期中の平均基準価額は、14,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 6,396	千円 12,488	千口 58,997	千円 129,490

○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アジア優良株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,209,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	782,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア優良株オープン>

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

<アジア優良株オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,204	百万円 —	% —	百万円 1,317	百万円 14	% 1.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 402,010	千口 349,409	千円 842,671

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア優良株オープン マザーファンド	千円 842,671	% 94.9
コール・ローン等、その他	45,630	5.1
投資信託財産総額	888,301	100.0

(注) アジア優良株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨純資産(867,959千円)の投資信託財産総額(889,526千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングgit=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	888,301,281
コール・ローン等	16,216,552
アジア優良株オープン マザーファンド(評価額)	842,671,243
未収入金	29,413,486
(B) 負債	37,158,453
未払収益分配金	21,296,509
未払解約金	8,342,401
未払信託報酬	7,474,281
未払利息	28
その他未払費用	45,234
(C) 純資産総額(A-B)	851,142,828
元本	532,412,741
次期繰越損益金	318,730,087
(D) 受益権総口数	532,412,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,987円

<注記事項>

- ①期首元本額 585,975,910円
 期中追加設定元本額 11,761,764円
 期中一部解約元本額 65,324,933円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5987円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月24日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	14,422,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	64,654,858円
分配準備積立金額	359,156,960円
当ファンドの分配対象収益額	438,234,729円
1万口当たり収益分配対象額	8,231円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	21,296,509円

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,924
支払利息	△ 6,924
(B) 有価証券売買損益	181,050,603
売買益	191,395,523
売買損	△ 10,344,920
(C) 信託報酬等	△ 14,786,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	166,257,252
(E) 前期繰越損益金	92,339,519
(F) 追加信託差損益金	81,429,825
(配当等相当額)	(64,630,342)
(売買損益相当額)	(16,799,483)
(G) 計(D+E+F)	340,026,596
(H) 収益分配金	△ 21,296,509
次期繰越損益金(G+H)	318,730,087
追加信託差損益金	81,429,825
(配当等相当額)	(64,654,858)
(売買損益相当額)	(16,774,967)
分配準備積立金	352,283,362
繰越損益金	△114,983,100

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①アジア優良株オープン マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月19日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア優良株オープン マザーファンド

《第16期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月23日～2017年5月22日]

「アジア優良株オープン マザーファンド」は、5月22日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI アジア（除く日本、 税引き後配当込み、円換算）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2015年5月22日)	25,915	10.9	23,266	11.9	96.1	—	1,327
13期(2015年11月24日)	23,195	△10.5	19,847	△14.7	96.9	—	1,037
14期(2016年5月23日)	19,115	△17.6	16,566	△16.5	95.6	—	768
15期(2016年11月22日)	20,681	8.2	18,321	10.6	94.9	—	797
16期(2017年5月22日)	24,117	16.6	22,048	20.3	96.1	—	842

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものですが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月22日	円 20,681	% —	—	% —	% 94.9	% —
11月末	21,270	2.8	18,997	3.7	93.7	—
12月末	21,307	3.0	19,212	4.9	92.0	—
2017年1月末	22,150	7.1	20,154	10.0	95.5	—
2月末	22,480	8.7	20,549	12.2	94.6	—
3月末	23,112	11.8	21,239	15.9	94.7	—
4月末	23,523	13.7	21,476	17.2	97.3	—
(期 末) 2017年5月22日	24,117	16.6	22,048	20.3	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

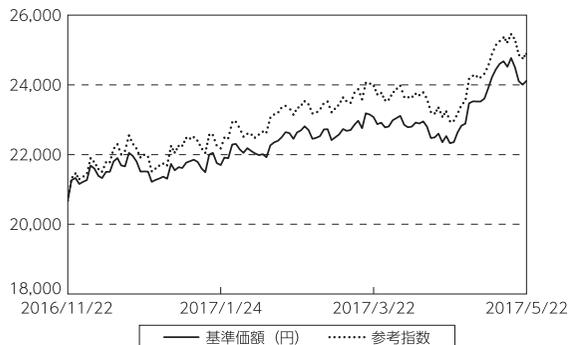
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、その中で市場でより安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株^{*1}に投資を行いました。
- ・当期を通じて、連続増配銘柄^{*2}等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ^{*3}を活用した運用を行いました。

*1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元に積極的である。

*2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。

*3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国の電子機器・電気製品メーカー）：半導体やスマートフォンにおける競争力の高さを評価し、新規に組み入れました。
- ・DBS GROUP HOLDINGS LTD（シンガポールの金融グループ）：グローバルな金利上昇の恩恵を受けると期待できるため、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（中国の不動産会社）：中国不動産市場における規制強化に向けた動きから、先行きの業績に不透明感が高まったため、全株売却しました。
- ・CHINA EVERBRIGHT INTL LTD（中国の環境関連企業）：中国政府による環境関連政策に関して不透明感が高まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・TENCENT HOLDINGS LTD（中国のインターネット企業）：中国国内での圧倒的なマーケットシェアを武器に業績が堅調に推移したことから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・VAKRANGEE LTD（インドの金融サービス仲介会社）：新規ビジネスによるキャッシュフローの改善期待が高まり株価が上昇し、プラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれることから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- ・優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.090 (0.090)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (24) (6)	0.131 (0.107) (0.025)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	88	0.396	
期中の平均基準価額は、22,307円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 4,743	千香港ドル 5,379	百株 10,443	千香港ドル 9,475
	シンガポール	165	千シンガポールドル 308	—	千シンガポールドル —
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	1,332	千マレーシアリンギット 441
	タイ	1,178 (1,458)	千タイバーツ 1,285 (—)	1,178	千タイバーツ 1,222
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	178	千フィリピンペソ 3,346
	インドネシア	571	千インドネシアルピア 997,892	10,435	千インドネシアルピア 2,231,640
	韓国	59	千韓国ウォン 1,026,936	112	千韓国ウォン 747,599
	台湾	370 (239)	千ニュー台湾ドル 2,301 (358)	830	千ニュー台湾ドル 12,562
	インド	198	千インドルピー 14,489	63	千インドルピー 13,225

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	571,769千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	793,571千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月23日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 548	百万円 —	% —	百万円 634	百万円 14	% 2.2

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	140	140	1,601	22,950	不動産	
MTR CORP	135	135	605	8,676	運輸	
HONG KONG & CHINA GAS	578	578	908	13,025	公益事業	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	—	260	1,283	18,386	不動産	
HANG SENG BANK LTD	124	64	1,036	14,848	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	180	260	898	12,872	耐久消費財・アパレル	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,640	1,640	618	8,859	電気通信サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	269	216	5,797	83,077	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,140	3,270	2,066	29,614	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	170	901	12,911	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	500	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	280	—	—	—	商業・専門サービス	
TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	400	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	240	—	—	—	不動産	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	135	270	1,089	15,611	資本財	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	1,700	618	8,867	銀行	
SUNNY OPTICAL TECH	150	150	897	12,854	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	352	470	2,570	36,840	保険	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	665	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,240	1,000	1,334	19,116	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	530	530	735	10,541	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	2,700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	155	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額	16,553	10,853	22,962	329,056	
	銘柄数<比率>	20	16	—	<39.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	129	129	134	10,798	銀行	
CITY DEVELOPMENTS LTD	118	118	123	9,896	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	165	341	27,464	銀行	
THAI BEVERAGE PCL	968	968	83	6,732	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	1,215	1,380	682	54,891	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<6.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
PADINI HOLDINGS BERHAD	1,092	—	—	—	小売	
SCIENTEX BHD	646	406	352	9,120	素材	
小計	株数・金額	1,738	406	352	9,120	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>	
(タイ)			千タイバーツ			
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	86	86	1,548	5,031	銀行	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	162	1,620	6,763	21,981	運輸	
小計	株数・金額	248	1,706	8,311	27,012	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	455	455	1,701	3,811	不動産	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
JOLLIBEE FOODS CORP	316	138	2,811	6,297		消費者サービス
小計	株数・金額	771	593	4,513	10,109	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	571	1,022,090	8,585		銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,722	1,096	959,000	8,055		自動車・自動車部品
UNILEVER INDONESIA TBK PT	223	223	1,087,125	9,131		家庭用品・パーソナル用品
BUMI SERPONG DAMAI PT	9,809	—	—	—		不動産
小計	株数・金額	11,754	1,890	3,068,215	25,773	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.1%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	2	617,136	61,651		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM	4	—	—	—		電気通信サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD	—	3	86,268	8,618		自動車・自動車部品
LG ELECTRONICS INC	—	6	53,968	5,391		耐久消費財・アパレル
KT&G CORP	6	6	71,997	7,192		食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD	1	1	54,144	5,408		素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LG CORP	12	—	—	—		資本財
POSCO DAEWOO CORP	71	37	88,307	8,821		資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	—	17	81,929	8,184		資本財
KOREA ZINC CO LTD	2	3	168,894	16,872		素材
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	32	—	—	—		資本財
HANSSEM CO LTD	5	5	111,909	11,179		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	138	85	1,334,552	133,321	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<15.8%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,180	850	17,258	63,684		半導体・半導体製造装置
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	3,993	4,232	7,892	29,125		銀行
ST SHINE OPTICAL CO LTD	30	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
GRAPE KING BIO LTD	200	100	1,860	6,863		家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	5,403	5,182	27,011	99,672	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<11.8%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	136	76	11,596	20,177		銀行
ULTRATECH CEMENT LTD	8	8	3,802	6,616		素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9	25	17,397	30,271		自動車・自動車部品
EICHER MOTORS LTD	2	—	—	—		資本財
VAKRANGEE LTD	923	923	32,251	56,117		ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN ZINC LTD	—	181	4,473	7,784		素材
小計	株数・金額	1,081	1,216	69,521	120,967	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<14.4%>	
合計	株数・金額	38,902	23,313	—	809,924	
	銘柄数<比率>	50	45	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 809,924	% 91.1
コール・ローン等、その他	79,602	8.9
投資信託財産総額	889,526	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (867,959千円) の投資信託財産総額 (889,526千円) に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングギット=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	920,718,241
コール・ローン等	63,602,659
株式(評価額)	809,924,859
未収入金	45,341,597
未収配当金	1,849,126
(B) 負債	78,052,306
未払金	48,638,813
未払解約金	29,413,486
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	842,665,935
元本	349,409,646
次期繰越損益金	493,256,289
(D) 受益権総口数	349,409,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,117円

<注記事項>

- ①期首元本額 385,472,491円
 期中追加設定元本額 595,437円
 期中一部解約元本額 36,658,282円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,411.7円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア優良株オープン 349,409,646円

【お知らせ】

- ①当マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
 ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める (分散型に分類) ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,183,529
受取配当金	6,135,711
受取利息	48,936
支払利息	△ 1,118
(B) 有価証券売買損益	123,799,451
売買益	147,210,330
売買損	△ 23,410,879
(C) 保管費用等	△ 1,104,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	128,878,417
(E) 前期繰越損益金	411,725,587
(F) 追加信託差損益金	805,268
(G) 解約差損益金	△ 48,152,983
(H) 計(D+E+F+G)	493,256,289
次期繰越損益金(H)	493,256,289

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。